

ながと 市議会だより



長門市の市章

第5号

平成18年(2006年)
8月1日 発行



主 内 容

約1億2千3百万円を補正	2 ページ
構造改革特区を活用し地域活性化を ほか(一般質問)	4 ページ
労働条件改善に関する請願を採択	15 ページ
委員会の内容も放映します	16 ページ

6月定例会 議案審議

約1億2千3百万円を補正

一般会計

長門市議会は、6月9日から28日までの会期で、平成18年6月定例会を開きました。執行部から提出された議案は、一般会計の補正予算をはじめとする17件で、そのほかに報告5件、請願1件、議員発議2件について審議しました。その結果、全議案とも賛成多数で可決しました。

一般会計の補正額は、約1億2千300万円です。

主なものでは、三隅湯免地区に整備される高齢者優良賃貸住宅事業への貸付け5千600万円、老人クラブ連合会へ委託する高齢者生きがい活動推進事業250万円、新規就農者への助成金135万円、俵山温泉街灯リニューアル事業約1千万円、市営住宅用地購入費約2千700万円、「ケンサキイカ」をブランド化するやまぐちイカ海道推進事業1千万円などです。

長門市議会では、予算について、4つの常任委員会がそれぞれ担当する部分について審査しており、今回もそれぞれの委

員会で詳しく審査を行いました。主な質疑、答弁の内容は次のとおりです。

徴税体制は

大丈夫か

総務常任委員会

人件費が減額されていることについて、機構改革に伴って税務職員が2人減少したが、徴税業務に影響するのではないかと質疑がありました。これに対して執行部からは、職員の人員削減を図る必要性和一極集中による効率的な体制の確立を目指すための取り組みであり、徴収については、地域担当を決め継続的、

一体的に行うとの答弁がありました。

また、各総合支所には、税務担当の2名の職員を配置し、固定資産の評価、諸証明の対応、窓口業務と共に、地域の徴収業務は本庁職員と連携を図りながら取り組んでいく。さらに旧油谷町の徴収のノウハウを活かすため、このような体制が最善と

考えたとの説明がありました。

予算額の

根拠は何か

文教厚生常任委員会

老人クラブ連合会に対する「高齢者生きがいと健康づくり推進事業委託



老人クラブの活動（グラウンドゴルフ大会）



借地契約をしている人丸第3公営住宅

料」は、高齢者の健康づくりと生きがいづくりを積極的に進める事業で、老人クラブの自主性を尊

重することから委託料という形をとっています。

議員から、予算の積算根拠が明らかでないとの指摘があり、根拠を示す資料提出を求め、実施要綱及び平成17年度老人クラブ連合会の活動状況報告並びに決算書が配布されました。その上で、前年度並で事業実施するとの説明がありました。

産業の担い手が不足している

経済常任委員会

「農業振興費」で、就農田滑化対策事業の予算が計上されており、この事業の内容と今後の見通しについて、議員から質疑がありました。

執行部からの説明では、この事業は単県事業で、新規就農者で研修をされる人に対して月額15万円の補助をするという内容であり、事業費は県が2分

の1、市が2分の1負担となつているとの説明がありました。

また今後の見通しについては、現在は油谷地区の方が1人受けているが、この後に続く該当者が今のところいない状況であり、担い手の育成としては漁業、農業を問わず、希望があれば推薦していきたいとの説明がありました。

公営住宅の借地利用はあるのか

建設常任委員会

市営住宅用地購入事業として約2千700万円の予算計上されていることに對して質疑がありました。

これは人丸第3住宅の用地買収費で、35年の借地契約が9月30日に満了するため土地所有者から売買の要望があり、用地面積約2千400㎡を購入するための予算です。

議員からは、油谷地区の市営住宅で他に借地はあるのか、現在の状況はどのようなになっているのかとの質疑に対し、執行部からは、購入場所には20戸の市営住宅が建っており、借地は外には無いとの答弁がありました。

出産育児一時金が5万円増額

国民健康保険条例の一部改正

国の法改正に伴い、国民健康保険の出産育児一時金が30万円から35万円に増額され、そのための条例改正を行いました。

審議の中で議会から、貸付金制度について尋ねたところ、長門市では貸付事業は行なっていないが、今後の少子高齢化対策の中で必要となつてくると思われるので検討していきたいとの答弁がありました。

公募型入札の状況は

工事請負契約の締結

津黄漁港地域漁港整備工事の請負契約に関する審査では、今回の公募型入札の執行状況について質疑がありました。

答弁では、公募型入札ではあるが、できるだけ地元を優先するため、業者の地域を長門市と萩市に限定し公募したこと、応募の対象となる地域の業者は10社程度あったが、長門市が3業者、萩市が3業者の6業者が公募に応じ、落札率も妥当な線であったとの認識が示されました。

また、国の定めでは35万円だが、長門市単独で上乘せする方向で協議されなかったのかとの質疑に対して、厳しい会計運営の中では難しいと思つているとの説明がありました。

一般質問

構造改革特区を活用し 地域活性化を

金崎 修三 議員



構造改革特区は、小泉政権の重要課題の一つである規制緩和の一環として、平成14年度から行われているもので、日本全国数多くの市町村、そして県、民間が、特区申請をしている。

特に有名なものは、岩手県の遠野市、日本ふるさと再生特区だが、本市がグリーンツーリズムを推進していくうちに、様々な問題が出てきた。まず、農家民宿の消防法の規制、また農地の使用の規制等があり、これを緩和するために特区申請をした。

その中で、「どぶろく



油谷の水田放牧

特区」というのがあり、これは一躍、日本中を駆けめぐり、有名になり、そして、遠野市には、多くの観光客が行き、また、多くの行政視察をはじめ、かなりの訪問者を集めたそうである。農家民宿で、

どぶろくを飲ます。これは考えてみれば、ごく当たり前のことだが、今まで、法規制のもとに、許されなかったものである。長門市では、今までどのような特区を取り込まれたのか。また、今後の取り組みを問う。

特区制度を活かしたまちづくりに取り組む

松林市長

構造改革特別区域、いわゆる構造改革特区については、地方公共団体や民間事業者等の自発的な立案により、地域の特性に応じた規制の特例を導入する「特定の区域」を設け、その地域での構造改革を進めていくとするものである。

本市においては、平成16年12月に、合併前の旧油谷町の一部、向津具地

区において、特区の名称を、「山口油谷水田放牧特区」とする構造改革特別区域計画を申請をし、認定され、合併に伴う必要事項の変更手続を行い、昨年3月31日に再度認定を受けている。この特区の目的は、当地区で盛んな肉用牛飼育の拡大と、水田の耕作放棄の解消を図るために、特定事業を展開すること、棚田の保全と地域の活性化を推進することにある。

今後、地域や、民間の事業者の自発的な意見や、発想を活かして、地域経済の活性化のために、「地域再生」の制度も踏まえた上で、一体的に取り組んでいきたい。そのためにも、これらの制度の啓発に努める一方、職員に対し、それぞれの分野で仕事をしていく上で、常に、問題意識を持ち、意識改革や発想の転換を図るよう指導をし、特区等の制度を活用したまちづくりの推進にも取り組んでいきたいと考えている。



納税相談室は設置できないか

林 克好 議員

納税通知書にミスがあったようだが、どんな対応をしたのか。

納税相談を専門とした市民相談室は、現在設置されていない。病气その他いろいろな事情により、納税に対して困窮している市民のために、納税相談室を設置してはどうか。

市民税・固定資産税と、国民健康保険料、及び水道などの使用料の滞納がある場合に、それぞれの担当課が、かわるがわる徴収に行くのは、住民にとって相当プレッシャーになる。税・料・使用料について、取りまとめと一緒に徴収している県内の自治体もある。また、職員の負担の軽減や本人の利便性を考えれば、地元の職員が担当するのが、話しやすいし効果があると思うが、そのような取り組みをしてはどうか。

随時、個別の形で対応していきたい

松林市長

これまでの通知ミスについては、速やかに訂正し、市職員はもちろん、私自身もお詫びを申し上げ、ご理解を求めている。今後このようなことが発生しないよう、庁内で協議をしている。

税の滞納については、一体的に徴収整理をするために、今年度徴収の主な業務を本庁に集約する機構改革を実施した。市民相談室での税の相談は、基本的な部分についてはできると思うが、複雑かつ専門的な部分については、やはり担当課が相談を受けた方が良いと思う。税や国民健康保険については複雑なので、納税相談については、随時、個別の形で対応して



納税相談に訪れた市民（税務課）

いきたい。

また、税・料の滞納の徴収について、一緒に徴収している市もあるが、

本市においても今後どのような方法が一番良いのかを色々と調査・研究をしたい。

住宅マスタープランは

どうなっているか



阿波 昌子 議員

居者数(割合)と高齢者優先の住宅は何戸あるのか。新しく建設するばかりでなく、公共の建物や廃校などの利用や民間活力を利用した賃貸住宅等の確保が必要ではないか。

の整備」をうたうことにしている。これまでの各市町の計画をすり合わせ調整していくことになる。全体的な計画のなかで、新しい住宅マスタープランを再編成する。

団地556戸である。公営住宅に空き家が出た場合に、2月、5月、8月、11月の、年4回抽選を行っているが、回数については検討する。

合併により誕生した新長門市は、今年度、新市における住宅マスタープランの策定が計画されている。基本的な考え方、方向性について問う。旧自治体の1市3町では、それぞれ住宅マスタープラン及び住宅ストック総合計画が策定されていたが、これらの取り扱いはどうなるのか。

「自然と人が安らぐ安全な町」を基本目標に、主要施策として「住環境

公営住宅は、長門地区が10団地230戸、三隅地区が4団地122戸、日置地区が4団地116戸、油谷地区が6団地88戸、全体で24

65歳以上の高齢者の入居は、6月1日現在で122戸(22%)、本市においては、段差等をなくした一定のバリアフリー化をしている公営住宅は197戸ある。なお、その中で高齢者が優先的に入居できる住宅は三隅地区の9戸である。民間の「高齢者向け優良賃貸住宅」については、平成17年度に管理を開始した三隅の民間住宅「清風ボラリス」が30戸ある。

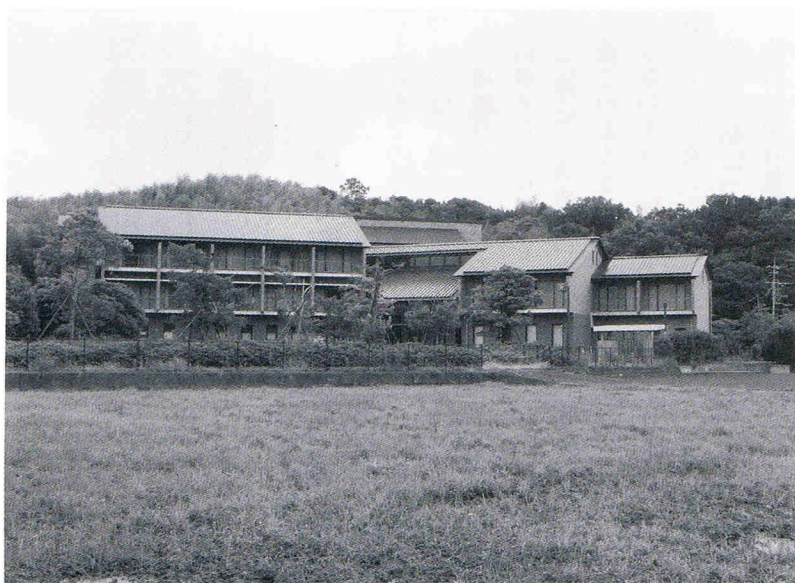
主要施策として取り組む

松林市長

公営住宅は、地域において重要な役割を果たしているが、現在、地域ごとに何世帯あるか。公営住宅の空き家募集について、入居希望者が多いので募集回数を増やしてはどうか。高齢者世帯の入

住宅マスタープランは、市内すべての住宅を対象とした住宅政策を計画的、総合的に推進するための基本となる計画である。

平成19年度から28年度までの10年間の住宅についての方針を示すものであ



清風オリオンに改装される施設（三隅湯免地区）

このように、民間の活力を積極的に導入することは、必要なことである。公共の建物や廃校などを利用することは、改築の費用や制約などもあり、今度の検討としたい。



分権型社会の到来に 対応できているか

中野 博文 議員

地方分権への委譲に伴い、いま、地方の自治体では様々な独自のまちづくりが行われようとしている。このような時期に、長門市長としてどのようなまちづくりを進めようとしているのか。マニフェスト（市民に新市の姿や理念等を数値を示して説明すること）を示して

説明し、理解を得ることが必要ではないか。
今年3月、長門市経営改革プランを策定されたが、市役所内部の機構改革を始め、職員の立案能力や専門性の向上、住民が満足するようなサービスの改善、地域住民の要望に応える総合支所の強化充実など、市長のリー

ダーシップに期待をかけている面が大きい。またこれからは、住民自らがまちをつくることを目指すこと、行政に頼らないで市民が取り組むことが大切となる。こうしたまちづくりには、今まで以上に行政の配慮が大切となる。市長は、そうした理念をもってこれにあたらうとしているか。

行政内部の改革に取り組んでいる

松林市長

本市においては、本年3月に平成21年度までの4年間を期間とする「経営改革プラン」を策定した。その中で、財政健全化への取り組み、効率化的かつ効果的な組織体制の整備、および成果志向に転換する行政運営の仕組みづくりの3点を重要課題と位置づけた。またそ

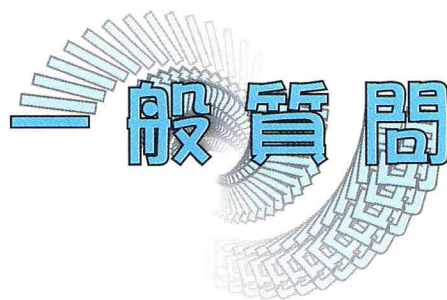
の課題解決のために、改革項目と達成をすべき数値目標等を設けるとともに、経営感覚とスピード感を常に意識して、それぞれの現場で困難な問題や、新しいやりかたに立ち向かっていく組織風土を醸成することに力点をおいて、行政内部の改革に取り組んでいる。

一方、社会情勢や住民ニーズが複雑化するなかで、市民と行政の協働体制を確立することも重要であり、市民や事業者、関係団体と一緒に「行政とともに考え、ともに汗を流す」協働の仕組みづくりを推進していきたい。

その他の質問

問 集落排水汚泥の堆肥利用を推進できないか。

答 解決すべき点がいくつかある。今後研究をしていきたい。



市有繁殖雌牛貸付け事業を 改善してはどうか

岡崎 巧 議員



索されたいと考えるが、今後の問題点と課題は何か。

長門市が行っている

「市有繁殖雌牛貸付け事業」は、市が支出する限度額に農家が上乗せしてより高価な牛を購入することができない。そのため半数以上は安い県外市場で購入している。限度額を越えての導入も自己負担で認め、地産地消の推進の立場から、すべて小郡市場で購入してはどうか。

この事業を十分活用し、畜産業の底上げを図ると共に、経済力をつけ行政支援から離れ、畜産の組合組織での運用へと発展するよう、行政と共に模

現行制度を
維持したい

松林市長

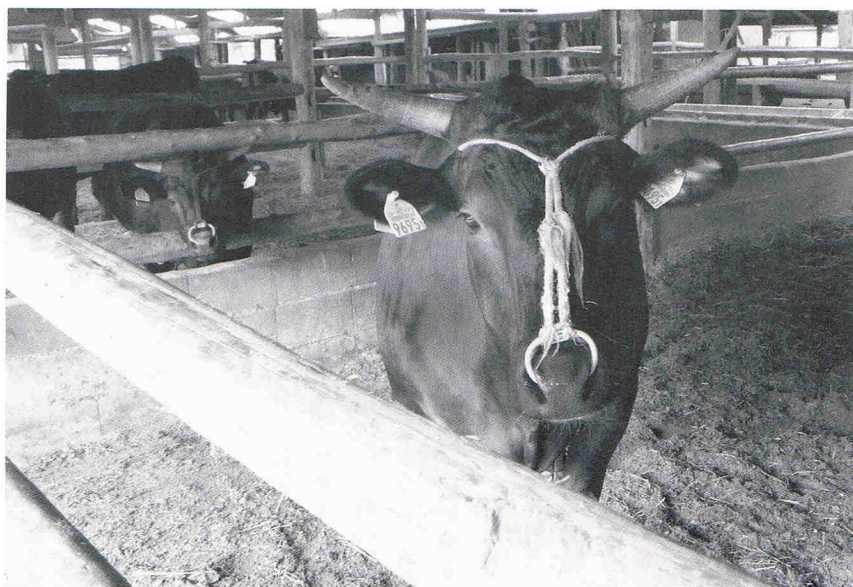
この事業は、合併時に策定した実施要綱によって運用している。この事業の目的は、優れた黒毛和種繁殖雌牛を導入することにより、市内産黒毛和種の改良を促進し、繁殖をはかることである。

購入する市場、貸付農家及び貸付牛の選定は、市有繁殖雌牛運営委員会で協議し、円滑な推進を図っているが、市場の選

定は金額の面だけでなく、農家の希望で県外で購入している。できるだけ、県内市場で買うようにしていきたい。

なお、繁殖雌牛は、財務規則により、備品とみなしているのので、貸付牛に個人の資金を上乗せすることは、市の備品としての取り扱いなどで、問題がある。購入金額の上限については、これからの状況もみて検討していく。

問題点として、この事業が、厳しい財政事情の中で、市独自の単独事業として実施していることが挙げられるが、本市は、地形的特徴として棚田が多く、水田放牧が耕作放棄地の解消施策のひとつであり、大事な生産地で



日置で飼育されている牛

あることから、当面、継続していきたい。

また、繁殖雌牛を備品として管理し続ける事に

も問題があり、無利子融資制度、補助金制度については今後研究していきたい。



職員の年功序列型昇進は 改めるべきではないか

木下 重之 議員

現在本市は、財政問題、高齢化対策、地域経済の活性化、農林水産業の振興策、教育政策などいろいろな課題が山積し、どれをとっても地域住民に直接影響する問題である。また、地方分権の時代を迎え、自治体の真価が問われる課題である。市も経営体として、企業家意識に徹しなければ解決できないであろう。

こうしたなか、市は人材を十分に活用していくことが、何よりも大切だと考えられる。やる気のない職員がいれば税金の無駄遣いとなり、住民が被害を受けることになる。市の職員は地方公務員法によって身分が保障されているが、これは行政の安定化、持続化を保持するためであり、職員の個々の能力を保障するものではないと考える。

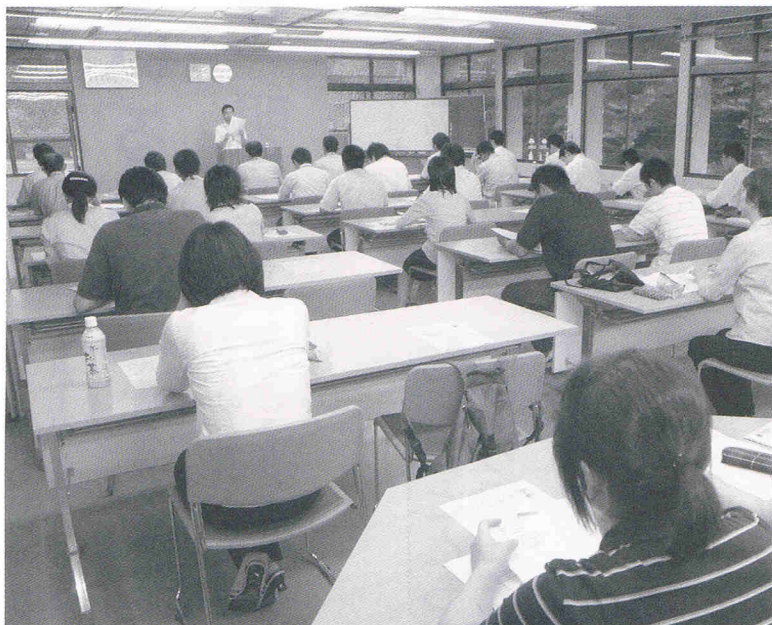
厳正公平な勤務評定を行い、やる気のある職員の特別昇進・昇給など、年功序列型を廃し、有能な人材を登用するなど人

事の刷新を図ってはどうか。

新しい人事評価システムを構築中である

松林市長

国では公務員制度改革が進められ、自治体にお



自主的に研修をする職員

いても給与体系の見直しや人事制度の改革が求められている。本市では本年2月に、長門市行政改革懇話会から「新生長門市のあるべき姿」という提言をいただいている。この中で目指すべき職員像は「志が高く、仕事ができる職員」とされている。

現在本市では、職員の業務に対する関心や意欲、

将来希望する職務等を申告し、人事異動に反映させている。また昇任については、昇任候補者内申制度を設けている。

長門市行政改革実施計画、いわゆる集中改革プランでは、公平性・公正性が確保され、職務職階制を明確にするための「新たな人事評価システム」を構築し、実施することになっているが、この構築に当たって組織の方向性、そのための人材確保・育成の視点が重要であり、その指針となる「人材育成基本方針」を策定し、その上で人事評価システムを構築したいと考えている。

なお、人事評価システムについては、管理職から実施するのか、職員全体を一度に実施するのか、そのあたりも検討しながら、また、職員組合とも協議をし、可能な限り早い時期に導入したいと考えている。

一般質問

地域ブランドは 産業と結びついているか



中野 明彦 議員

今年4月1日から商標法が改正され、地域団体商標と呼ばれる「地域名プラス商品名」での登録要件が緩和された。これを機に、

産業と結びついて経済効果が上がらなければ意味がない。
今回の商標法改正は、まさにそのきっかけになるものと思われるが、長門市はこれに取り組んでいるのか。

関係者とともに
に取り組んでいく

松林市長

地域産業を活性化しようとする動きが全国にある。4月だけで約370件の登録申請があつたそうである。

特産品のブランド化は6次産業推進計画の方針にも掲げており、地域活性化施策における重要な取り組みと認識している。本年4月1日に商標法が改正され、地域の名前を発信できる商品のブランド化により、地域経済の発展につながっていくと期待されている。

市長はこれまで6次産業に関する時など、様々な場面で特産品のブランド化について言及してきた。焼き鳥週間や棚田フェスティバルなど、企画としては良いことだと思うが、これが

本市では、平成15年に水産関係者で「長門市地城水産総合衛生管理対策等協議会」を立ち上げ、

農林産物や観光資源なども、今後関係団体と連携して、ブランド化に向けた生産体制の確立や基準作りなどを推進していく必要があるのではないかと考えている。

その他の質問

問 子どもを見守り育成するための市内の組織は、実のあるものになっているか。

答 今後協議し、より有効な活動となるよう検討する。



特産品を宣伝する「やまぐち長門市観光物産フェア」



若年者就職支援の充実を望む

先野 正宏 議員

総務省の労働力調査によると、最近の完全失業率は低下傾向にあるものの、依然として若年者の失業率の高さが目立っている。山口県内の雇用情勢も、長引く景気の低迷などを背景に、低い有効求人倍率や高い完全失業率が示すとおり、厳しい状況にある。

失業の多くは、求人数が不足していることに加え、年齢や職業、働く場所など、求人企業の条件と求職者の希望が一致しないこと、いわゆる雇用のミスマッチが原因であると思われる。若者を取り巻く就職環境も厳しいことから、学校を卒業した後もアルバイトなどをして、正規に職に就かないか、全く職に就かない若者が増加している。

電話や電子メールによる顧客からの注文や問い合わせに応じる「コールセンター」の地方進出が進む中、雇用吸収力のある同センターを長門市に誘致して、就業の幅と枠

を広げ、若者らの地元定着を図ってはどうか。

また、これからの若者雇用対策として、どのような施策を考えているのか。

企業誘致は難しい

松林市長

若年者の雇用は、地域の活性化に大きく関わる問題であり、行政としても重要な課題と認識している。しかし、企業誘致は極めて困難であり、今ある6次産業づくりによる新たな分野の創造に全力をあげて取り組んでいる。

いずれにしても、企業だけ、あるいは行政だけでは困難であり、企業間の連携や官民一体の取り組みを進める中で、補助事業や融資事業などの構築というハード面と人材育成や研修などソフト面の支援が必要である。こ

れらの取り組みを通じて、雇用の拡大が図られていくものと考えている。今後地元企業を代表する商工会議所、商工会や農協、漁協、旅館組合などの皆さんと十分な意思疎通を図っていくことが大事なことだと考えている。コールセンターについては今後研究していきたい。



就職活動をしている若者（ハローワーク）

その他の質問

問 学校施設の耐震化は大丈夫か。

答 いずれの施設も耐震化が十分でない診断結果なので、今年度末を目途に公立学校施設の耐震化推進計画を策定する。



長門市総合計画の 作成スケジュールは



南野 勇治 議員

総合支所に移転するなどして、地域の活性化を図ってはどうか。

新長門市建設に関して、現在作成中の長門市総合計画の基本理念は何なのかを問う。また作成のスケジュールはどうなっているのか、できるまでに市民や議員の参画はあるのか。

また総合支所は、今後どのような位置づけになるのか。市民の間では「従来の役場のまま残る」「縮小される」など理解がまちまちである、合併後1年を経過した現在、行政当局として位置づけを明らかにしておくべきではないか。ひとつの案だが、農林課は油谷総合支所、教育委員会は三隅

意見を聞きながら12月までに完成

松林市長

長門市総合計画は、長期的視野に立ち、市民が健康で快適な生活を営む

合併時の新市建設計画や旧市町の総合計画との整合性を確保して、「基本構想」の素案をまとめたので、今後5年間の「基本計画」、ならびに財政との整合性を図りながら、3年間の「実施計画」を取りまとめ、議員をはじめ市民の皆様の意見を聞きながら、総合計画審議会等に諮問した後、12

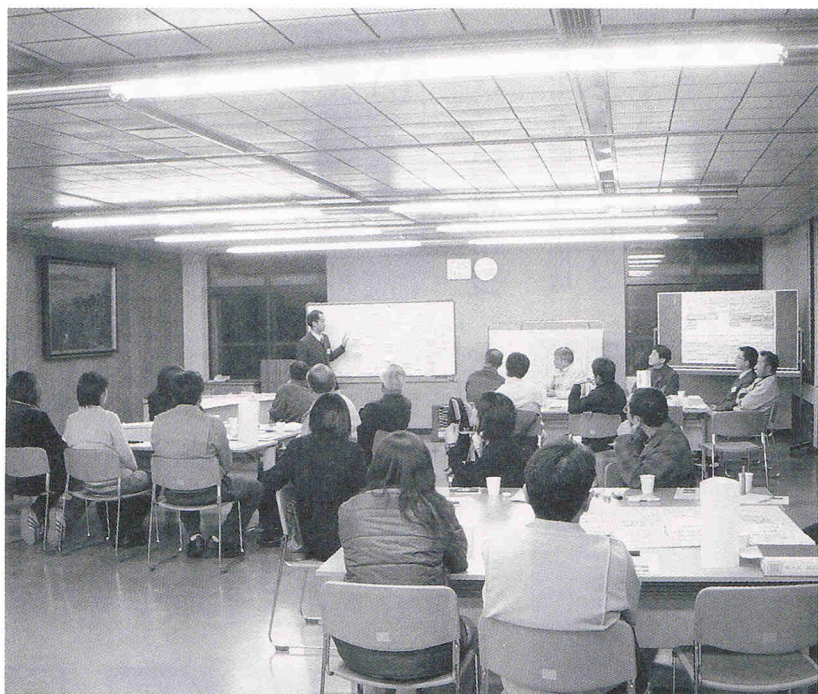
月定例議会に提案する予定である。

各総合支所については、本年3月に策定した行政改革実施計画をもとに、「効率的で効果的な組織体制づくり元年」として、本庁・総合支所のあり方と定員管理の適正化を一元的に捉え、組織検討委員会における組織機構改編の取り組みの中で検討していききたい。

選挙投票所は、

公職選挙法の規定により、市役所・選挙管理委員会の指定した場所となっている。旧市町の境界に当たる地区については、今後地元から要望があった場合には、選挙管理委員会が審議し、分割再編を進めることになる。

市民の声を生かした総合計画づくりへ





消防本部庁舎の 耐震強度不足はどうするのか

宮野 修治 議員



耐震化への対応が望まれる消防本部

建築物の耐震化に関する構造計算の偽装が、昨年から社会問題となっている。阪神淡路大震災や玄海灘地震、新潟地震などでの建物の倒壊は、想像をはるかに超える被害をもたらしている。災害時の対応において、住民の安全・安心を確保する自治体の役割は特に重要である。

現在、長門市地域防災計画が作成されているが、災害対策本部となる総合庁舎や消防本部は、現在

の建築基準法の改正前に建てられた物である。消防本部は災害対策の初動的、専門的機能がいつも確保されていなければならぬ。消防本部の耐震化、機能の充実に向けて早急な対応が必要と思うが、所見を問う。

また、災害時における正確な情報を、すばやく市民に伝達する体制は重要であり、停電時の対応も問題になるが、それらの対策を問う。

**市全体の整備
の中で耐震化
を検討する**

松林市長

長門市本庁舎は、3年前に診断調査を実施し、耐震に問題がある旨の報告があった。消防本部庁舎は、昨年実施した診断調査において、地震の振動、衝撃に対し危険性があるとの報告と共に、「耐震改修計画を行い補強が必要」との判断が出ている。

旧基準で建築されたものは耐震性が十分でなく、災害時に倒壊等危険性が問題になっており、耐震化への対応に苦慮している。耐震化への対応の必要性は十分認識しているが、多額の経費が見込まれることから、市全体の整備について協議を行う中で、各施設の整備計画を検討する。

また震災時に本庁舎が使用できない事態を想定し、災害対策本部設置場

所についても今後検討したい。

災害時の情報体制の充実については、一般のテレビ、ラジオのほか独自の情報伝達手段としてほっちゃテレビ、ホームページ、防災行政無線、広報車、FMアークを利用した告知などを考えている。停電対策は特に重要であり、各機関とも自家発電装置を設置して対応している。

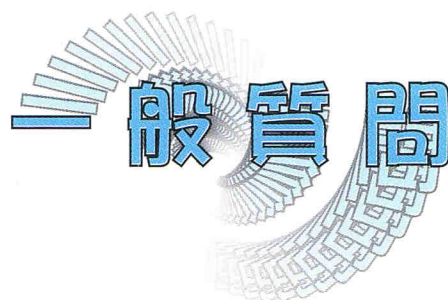
その他の質問

問 「食・温泉・文化」による観光長門の推進と経済活性化を図ってはどうか。

答 観光協会を中心とした民間業者と連携して取り組みたい。

問 公共事業を通じて地元業者の育成をすべきだ。

答 地元業者の保護育成から、市内業者優先を基本としている。



市役所が率先して 雇用問題に取り組むべき

林 哲也 議員



3月議会の私の一般質問では、厳しい地域の経済状況、雇用情勢の中で「6次産業の栄えるまちづくり」を掲げる市長の

政策は非常に抽象的であり、もっと言えば、それ自体が目的ではないということを明らかにしたかったわけである。

行政の立場からいえば、地域の活性化とは、市民の担税力（税金を負担する力）にあり、この目的

を達成するためにも、自治体における雇用政策の位置づけを明確にしなければならぬ。

政策提起として、職員

の残業をなくし、有給休暇の完全取得を実施するなど、ワークシェアリング（労働時間の短縮などにより、より多くの人で

仕事の総量を分け合うこと）による雇用創出を図るべきである。長門市内の最大の職場は長門市役所であり、職員の時間外勤務手当を財源にしてワークシェアリングを実施し、臨時職員を雇用するなど、まず、市役所から率先して雇用問題に取り組んでいることを地元企業にアピールすべきではないか。

市役所内での 雇用対策は研究してみたい

松林市長

今ある産業の活性化を図り、新たな分野の産業に発展させることに重点をおきたいと考えており、まず産業、あるいは企業があつて雇用が生まれる、雇用が引き寄せられると思っている。

戦後、重厚長大型産業を中心とした経済発展を支えたのは、地方からの若年労働者であつた。以降その傾向は、止まることなく続き、近年は、産業・経済だけでなく、文化や遊びが都市への流出の理由になっているのが現実である。

この傾向を止めるには、長門に、今までは「ちよつと違った産業や企業」「若者に魅力のある産業づくり」が必要であると考えているが、ご指摘の点についてはその通りで

あると認識している。

これまで自治体の雇用問題の取り組みとしては、国の臨時応急の措置として創設された「緊急地域雇用創出特別交付金」を活用した雇用創出事業に取り組んできたが、提起された市役所内での雇用対策については研究してみたいと考えている。

その他の質問

問 有事法制の具体化として策定される「国民保護計画」の取り組みを問う。

答 7月までに素案を作成し、来年3月には「国民保護計画」を仕上げる。

問 財政計画と予算がかい離しているが、財政見通しが甘かったと認めるか。

答 合併前に数字を出した以上、結果としてそうなると思う。



夜遅くまで灯りのついている市役所

請願審査

労働条件改善に関する請願を採択

国に意見書を提出

今議会に、山口県建設労働組合から、「公契約法」の制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する請願書」が提出されました。内容は、公共工事の請け負い業者のもと

で働く下請け業者の適正な労働条件を確保するため、法を整備する必要がある、これに関する意見書を国に提出してほしいということです。

議案を付託された総務常任委員会では、請願の紹介議員である原田勝敏氏、請願者である山口県建設労働組合執行委員長の小川勇氏、同組合長門

支部長の山崎正男氏、同組合長門支部監査委員の藤田正雄氏を参考人として招致しました。

審議の中で、公共工事の賃金労働条件について、元請のもとに下請け・孫請けの順序となっており、末端で働く労働者は非常に厳しい賃金体系であるとの説明がありました。こうした現状を改



工事中の瀬戸下郷線

善するため、ILOで採択されている公契約法を、国において制定すべきとの趣旨の請願です。他市の動向では、下関市が9月定例議会に提出されようとしていること。山口市などでも同様な動きがあるとのこと、県内では本市が最も早く提出さ

れているとのことでありました。委員会では賛成多数で可決され、本会議では賛成討論があった後、賛成多数で可決され、請願は採択されました。これを受けて国に提出する意見書案も議員提案され、可決しました。

「安倍晋三総理の実現を目指す特別決議」を可決

小泉首相の任期がまもなく満了するに当たり、次の自民党総裁が誰になるのが、国民の関心の的となっています。その候補者の中に、地元選出国會議員である安倍晋三氏が入っていることを受け、長門市議会では、ぜひ安倍氏に次の総裁、そして内閣総理大臣になっていただきたいというこ

とから、特別決議が議員提案されました。議員からは、一政党の総裁選びに干渉すべきではないとの反対討論がありました。また賛成討論として、地元住民の願いであり議会がそれを代弁すべきとの意見もありました。採決の結果、賛成多数で可決し、安倍氏のもとに決議文を提出しました。

議会改革等研究会

委員会の内容も放映します

前号でお知らせしたように、長門市議会では「議会改革等研究会」を立ち上げ、議会としての向上を目指しています。様々な項目について調査研究中ですが、これまでの協議で、市に設置されている各種審議会への委員には原則として就任しないこと、ほっちゃテレビでの議会の再放映の際、委員会の内容をまとめたものを放映することの2つを決めました。

各種審議会委員については、旧長門市や三隅町でも、首長の諮問機関である審議会へは、議員が委員として入らないように申し合わせていました。新しい長門市議会でもこれを継続することを決めました。

また、委員会の内容を放送することについては、長門市議会は委員会での審議を主としているのですが、ほっちゃテレビでのこれまでの放映は、生中継・再放映ともに本会議のみでした。これでは

委員会でのような審議をしたのが市民の皆様によく伝わらないという問題がありました。

委員会を生中継するには、解決しなければならぬ問題がいくつかあるため、要約した形で放映します。放映するのは、ほっちゃテレビでの議会上の再放映の時です。6月定例会については、すでに7月に放映いたします。

委員会では、旧長門市にあった政治倫理条例の制定や党派制度、議会としての住民対話、定数や報酬の問題などを、さらに研究していくことにしており、3つの部会で活発に活動しています。

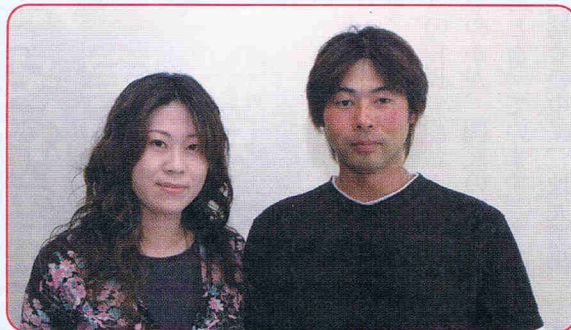


委員会を取材するほっちゃテレビの職員

今回の表紙

がんばれ新規就業者

今回の表紙は、向津具沖でのイカ釣り漁の風景です。漁をしているのは、油谷川尻の松岡健史さんです。



松岡さんは、兵庫から転入されました。平成13年10月から2年間、漁業新規就業者定着支援事業研修者として川尻で漁業の基礎知識を学ばれました。

今年の2月には正恵さんと結婚され、一本釣り漁業者として益々活躍されています。

編集後記

5号まで来ると、新鮮味が少し薄れ気味な感があります。初心に帰り編集作業を精力的に行いました。長門市は海を隔てて朝鮮半島と隣接しており、今回の北朝鮮によるミサイル発射や、韓国による竹島周辺の海洋調査は、国民全体の安全、安心論議に拍車がかかりそうです。将来が不安になります。日本海が波立ってきました。うまく静まることを期待しよう。

編集委員長 新谷 勇